

関西電力（株）第 89 回定時株主総会における議決権行使

関西電力（株）の第 89 回株主総会において、本市は下記のとおり議決権を行使しました。また、経営陣に対して要望と質問を行い、同社より回答を得ておりますので、お知らせいたします。

記

1. 神戸市の議決権行使内容

別紙 1 のとおり

2. 株主総会における本市の発言要旨

別紙 2 のとおり

3. 関西電力（株）の回答要旨

別紙 3 のとおり

以上

議案番号	議案内容	提案者	議決権行使内容
1	・ 2,729 億円の当期純損失のため、別途積立金から 2,700 億円を取崩 ・ 業績の悪化を踏まえ、無配とする	会社	賛成
2	・ 取締役 17 名を選任	会社	賛成
3	・ 国産メタンハイドレードと尖閣諸島周辺海域の石油・天然ガスの活用推進により、火力発電の燃料費を削減し、電力料金を安定させる	株主 1 名	反対
4	・ 前文に①電力システム改革によりエネルギーの自給自足をめざす、②原発をやめ、再生可能エネルギーを基軸とする、③発電電分離を進める、④本来の電力供給業務以外の事業廃止、⑤電源選択権を保証し、ユニバーサルサービスの徹底を、⑥全員の協働労働により、聖域やタブーをつくらない 等を新設する	株主 39 名	反対
5	・ 国民の安全を最優先する CSR に基づき運営する	株主 39 名	反対
6	・ 株主総会の議事を批判も含め議事録を作成するとともに、インターネットで開示する	株主 39 名	反対
7	・ 取締役は 12 名以内とする	株主 39 名	反対
8	・ 監査役を 6 名以内とし全員を環境保護 NGO 等からの推薦とする	株主 39 名	反対
9	・ CSR に基づく事業運営として、地球環境保全にグループ全体で積極的な役割を果たす	株主 39 名	反対
10	・ CSR に基づく事業運営として、従業員の人権、消費者・地域住民の権利、グループ全体の労働環境向上を優先させる	株主 39 名	反対
11	・ CSR に基づく事業運営として、ライフライン基盤強化のための設備投資と人材確保を優先する	株主 39 名	反対
12	・ オール電化住宅を電力浪費の典型と認識し、家電機器について「省エネ、省 CO2、安全、安価」で選択できるサービスに徹すること	株主 39 名	反対
13	・ 八木社長を解任する	株主 129 名	反対
14	・ 電気事業においては安全確保を第一とする	株主 129 名	反対
15	・ 電気事業において微量の放射性物質も漏らさないこと及び労働者を被ばくさせない	株主 129 名	反対
16	・ 取締役の報酬、賞与の個別開示と、特別顧問・顧問・相談役の氏名、報酬の個別開示	株主 129 名	反対
17	・ 原子力発電を稼働しない	株主 129 名	反対
18	・ 定款に「再処理の禁止」を付記する	株主 129 名	反対
19	・ 定款に日本原子力発電への出資・債務保証の禁止と、日本原燃への出資・債務保証の禁止を付記する	株主 129 名	反対
20	・ 可能な限り経営及び事業に関する情報開示することで需要家の信頼及び経営の透明性を確保する	京都市・大阪市共同提案	賛成
21	・ 取締役の報酬は個別に開示する	京都市・大阪市共同提案	賛成
22	・ 適切な人材の招聘を容易にするため、社外取締役の損害賠償責任を軽減する	京都市・大阪市共同提案	棄権
23	・ 原子力発電の代替電源として、多様なエネルギー源を導入することで低廉で安定した電力供給を行う	京都市・大阪市共同提案	棄権
24	・ 必要な法整備を国に要請し、可及的速やかに発電部門もしくは送配電部門の売却等適切な措置を講ずる	京都市・大阪市共同提案	棄権
25	・ 経営体質の強化を図るため、スマートメーターの活用やデマンドレスポンスの実施などにより需要抑制するとともに、節電・省エネルギーを契機とした新たなサービス事業を展開する	京都市・大阪市共同提案	賛成
26	・ 取締役及び従業員等について国等からの再就職は受け入れない	大阪市単独提案	棄権
27	・ コストを削減し、経営の機動性を高めるため、取締役は 10 名以内とする	大阪市単独提案	反対
28	・ あらゆる事象についての万全の安全対策、賠償責任が会社の負担能力を超えない制度の創設、使用済み核燃料の最終処分方法の確立がない限り、原発を再稼働しない ・ 可及的速やかに全ての原子力発電所を廃止する ・ 原発廃止までの間は電力融通等により供給力の確保に努めるとともに、真に必要な場合、最低限の能力・期間で安定的稼働を検討する	大阪市単独提案	棄権
29	・ 原発の安全性確保について、個々の社員が日常的に真剣に考え、議論する職場風土の醸成を図る	大阪市単独提案	棄権
30	・ 村上憲郎氏を社外取締役に選任する	大阪市単独提案	棄権
31	・ 原発に依存しない、持続可能で安全安心な電力供給体制を可能な限り早期に構築する ・ それまでの間に再稼働する場合は必要最低限の範囲で行う	京都市単独提案	賛成

関西電力（株）第 89 回定時株主総会における市長発言要旨

- 5月1日から、電気料金の値上げが実施されたが、電気料金の値上げは、市民生活や経済活動に多大な影響を与えるばかりか、国全体の衰退にも直結しかねない極めて重要な問題である。
経営の一層の効率化や燃料費の削減等に最大限努力し、再度の値上げという事態に陥らないよう努めて頂くことを強く要望する。
- 今後、国において原子力発電所の稼働にかかる新安全基準が施行されるが、新基準をクリアすることは当然のこととして、これまで原子力発電をリードしてきた関西電力として、安全対策でも世界をリードすべきである。
最新の安全技術を積極的に導入し、徹底した安全管理のもと、常に世界最高水準の安全性を保ちながら稼働させるよう、重ねて強く要望する。
- 何よりも重要なことは、将来的に、再生可能エネルギーなど、多様な代替電源の導入を図りながら、原発依存度を引き下げていくことである。
- 太陽光などの自然エネルギーに加えて、「石炭ガス化複合発電」や水素を利用した「水素発電」、「燃料電池」など、新たなテクノロジーを含めた「エネルギーイノベーション」を次々に創出し、高効率でクリーンな新エネルギーを生み出していくことが、原発への依存度を引き下げていく鍵である。
- 関西電力は、かつて世紀の難工事と呼ばれた「黒部ダム建設」を敢行し、その後、当時「夢のエネルギー」と呼ばれた原子力発電の導入に際して、様々な挑戦を行い、主導的な役割を果たしてきたが、原子力発電のあり方が問われている今だからこそ、新たなエネルギーイノベーションに、国や関係機関等とともに積極的に挑戦していくべきである。
その際には、神戸市としても十分な連携を行っていきたいと考えているが、見解を問う。

関西電力（株）の回答要旨

（八木取締役社長）

- 電気料金の値上げにより、お客さまの生活や産業活動に多大なるご負担をおかけしておりますことを、深くお詫び申し上げます。
神戸市から要望された電力料金の安定化、原子力発電所の安全性確保という重要な経営課題については、今後とも全力を傾注して取り組んでいく。
- わが国は、エネルギー自給率が4%と極めて低く、原油価格の高騰や化石燃料調達先の特定地域への依存など、さまざまなリスクに直面していることから、安定的にエネルギーを供給するためには、エネルギーミックスが大切であるとともに、「エネルギーイノベーション」も重要な課題だと考えている。
- 石炭ガス化複合発電については、今後の電源計画を検討する上での一つの候補技術になりうると考えているほか、新たなテクノロジーについては、電源としての活用可能性について、今後の技術開発の動向を見極めていきたいと考えている。また、再生可能エネルギー、特に太陽光発電や風力発電は、エネルギー密度が低く、出力が不安定で高コストといった課題もあり、その課題の克服に全力を上げて取り組んでいるところである。
- 今後も、国や関係機関などと協力しながら、火力発電や再生可能エネルギーなどに関する新たなテクノロジーを含め、「エネルギーイノベーション」に積極的に取り組んでいく考えである。
- 本年3月に環境モデル都市に選定された神戸市とは、これまでも「環境未来都市構想検討会議」への参加や、スマートコミュニティ構想の具体化に際して協力関係にある。
当社としては、今後も自治体をはじめとする地域のみなさまと、関西地域のエネルギーについてともに考え、ともに創りつつ頑張っていきたいと考えており、引き続き神戸市にはご指導賜りたい。